

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類ならびに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2017年3月末)	当連結会計年度末 (2018年3月末)
	金額	金額
現金預け金	795,208	728,327
コールローン及び買入手形	90,582	23,479
買入金銭債権	11,373	10,247
商品有価証券	568	465
金銭の信託	5,749	6,337
有価証券	1,735,981	1,815,554
貸出金	4,021,442	4,269,697
外国為替	8,201	7,092
リース債権及びリース投資資産	29,224	30,594
その他資産	49,306	93,761
有形固定資産	73,835	72,850
建物	17,424	17,521
土地	50,299	50,116
リース資産	1,116	761
建設仮勘定	304	530
その他の有形固定資産	4,689	3,920
無形固定資産	4,734	5,375
ソフトウェア	3,416	3,759
その他の無形固定資産	1,318	1,616
退職給付に係る資産	19,490	23,164
繰延税金資産	561	179
支払承諾見返	26,563	33,761
貸倒引当金	△ 23,541	△ 24,256
資産の部合計	6,849,283	7,096,633

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

預金	4,991,984	5,084,173
譲渡性預金	445,292	441,225
コールマネー及び売渡手形	72,346	25,497
売現先勘定	40,124	77,434
債券貸借取引受入担保金	324,715	226,150
借入金	220,887	419,341
外国為替	145	65
信託勘定借	29	39
その他負債	37,060	54,888
賞与引当金	1,648	1,650
退職給付に係る負債	12,572	12,502
睡眠預金払戻損失引当金	2,979	2,928
偶発損失引当金	427	426
特別法上の引当金	0	1
繰延税金負債	53,498	60,416
再評価に係る繰延税金負債	9,945	9,824
支払承諾	26,563	33,761
負債の部合計	6,240,221	6,450,329
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	11,555	11,570
利益剰余金	384,386	404,181
自己株式	△ 5,370	△ 5,255
株主資本合計	411,520	431,445
その他有価証券評価差額金	153,498	166,703
繰延ヘッジ損益	△ 795	△ 1,240
土地再評価差額金	19,901	19,634
退職給付に係る調整累計額	5,342	6,669
その他の包括利益累計額合計	177,946	191,766
新株予約権	479	467
非支配株主持分	19,114	22,624
純資産の部合計	609,061	646,304
負債及び純資産の部合計	6,849,283	7,096,633

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)
	金額	金額
経常収益	117,276	120,985
資金運用収益	75,139	77,314
貸出金利息	48,493	48,759
有価証券利息配当金	24,524	26,772
コールローン利息及び買入手形利息	1,002	703
買現先利息	—	△ 0
預け金利息	386	396
その他の受入利息	731	682
信託報酬	2	3
役務取引等収益	13,317	14,432
その他業務収益	18,310	19,023
その他経常収益	10,505	10,211
償却債権取立益	878	591
その他の経常収益	9,627	9,620
経常費用	81,847	84,885
資金調達費用	7,720	7,517
預金利息	2,987	2,383
譲渡性預金利息	126	95
コールマネー利息及び売渡手形利息	878	477
売現先利息	162	401
債券貸借取引支払利息	612	387
借入金利息	265	770
その他の支払利息	2,685	3,001
役務取引等費用	4,551	4,649
その他業務費用	13,998	14,338
営業経費	51,641	52,195
その他経常費用	3,935	6,184
貸倒引当金繰入額	1,670	4,054
その他の経常費用	2,264	2,130
経常利益	35,428	36,099
特別利益	80	17
固定資産処分益	80	17
特別損失	2,380	324
固定資産処分損	133	121
減損損失	2,246	203
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	33,127	35,791
法人税、住民税及び事業税	9,003	11,431
法人税等調整額	1,144	△ 410
法人税等合計	10,147	11,020
当期純利益	22,980	24,771
非支配株主に帰属する当期純利益	1,183	1,131
親会社株主に帰属する当期純利益	21,797	23,639

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)
	金額	金額
当期純利益	22,980	24,771
その他の包括利益	3,663	16,458
その他有価証券評価差額金	△ 297	15,576
繰延ヘッジ損益	△ 469	△ 444
退職給付に係る調整額	4,430	1,327
包括利益	26,643	41,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,089	37,726
非支配株主に係る包括利益	554	3,503

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,488	365,732	△ 5,398	391,771
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,794		△ 3,794
親会社株主に帰属する当期純利益			21,797		21,797
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		5		29	34
土地再評価差額金の取崩			651		651
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,061			1,061
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,067	18,654	28	19,749
当期末残高	20,948	11,555	384,386	△ 5,370	411,520

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,166	△ 326	20,552	912	174,305	401	23,228	589,707
当期変動額								
剰余金の配当								△ 3,794
親会社株主に帰属する当期純利益								21,797
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								34
土地再評価差額金の取崩								651
連結子会社株式の取得による持分の増減							△ 1,061	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	△ 469	△ 651	4,430	3,640	77	△ 3,052	666
当期変動額合計	331	△ 469	△ 651	4,430	3,640	77	△ 4,113	19,354
当期末残高	153,498	△ 795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	11,555	384,386	△ 5,370	411,520
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,111		△ 4,111
親会社株主に帰属する当期純利益			23,639		23,639
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分		14		116	131
土地再評価差額金の取崩			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	14	19,795	115	19,924
当期末残高	20,948	11,570	404,181	△ 5,255	431,445

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	153,498	△ 795	19,901	5,342	177,946	479	19,114	609,061
当期変動額								
剰余金の配当								△ 4,111
親会社株主に帰属する当期純利益								23,639
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								131
土地再評価差額金の取崩								267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,204	△ 444	△ 267	1,327	13,819	△ 11	3,509	17,317
当期変動額合計	13,204	△ 444	△ 267	1,327	13,819	△ 11	3,509	37,242
当期末残高	166,703	△ 1,240	19,634	6,669	191,766	467	22,624	646,304

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月 31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		33,127	35,791
減価償却費		4,551	4,249
減損損失		2,246	203
貸倒引当金の増減 (△)		△ 2,010	715
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 79	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 6,648	△ 3,674
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 1,268	△ 69
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 86	△ 50
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)		△ 13	△ 1
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		0	0
資金運用収益		△ 75,139	△ 77,314
資金調達費用		7,720	7,517
有価証券関係損益 (△)		△ 6,941	△ 6,118
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 362	△ 717
為替差損益 (△は益)		3,365	3,063
固定資産処分損益 (△は益)		53	103
貸出金の純増 (△) 減		△ 131,357	△ 248,254
預金の純増減 (△)		△ 11,817	92,188
譲渡性預金の純増減 (△)		124,660	△ 4,067
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		170,722	198,454
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		14,628	9,534
コールローン等の純増 (△) 減		12,556	68,218
コールマネー等の純増減 (△)		41,483	△ 9,539
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 80	△ 98,564
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		△ 3,047	1,109
外国為替 (負債) の純増減 (△)		32	△ 79
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 45	△ 1,370
資金運用による収入		75,141	73,044
資金調達による支出		△ 8,531	△ 7,541
信託勘定借の純増減 (△)		0	10
その他		△ 5,356	△ 24,694
小計		237,505	12,147
法人税等の支払額		△ 10,981	△ 8,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		226,523	3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 343,111	△ 340,998
有価証券の売却による収入		162,386	153,862
有価証券の償還による収入		187,902	134,458
金銭の信託の増加による支出		△ 626	△ 1,105
金銭の信託の減少による収入		3,653	850
有形固定資産の取得による支出		△ 1,870	△ 2,543
有形固定資産の売却による収入		271	456
無形固定資産の取得による支出		△ 1,809	△ 2,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,797	△ 57,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
非支配株主からの払込みによる収入		92	12
非支配株主への払戻による支出		△ 11	—
配当金の支払額		△ 3,794	△ 4,111
非支配株主への配当金の支払額		△ 7	△ 5
自己株式の取得による支出		△ 1	△ 1
自己株式の売却による収入		0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 3,680	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,401	△ 4,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1	△ 16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		225,916	△ 57,346
現金及び現金同等物の期首残高		557,587	783,504
現金及び現金同等物の期末残高		783,504	726,157

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社名は、別途記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

いよベンチャーファンド5号投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

いよベンチャーファンド3号投資事業有限責任組合は、清算終了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

会社名

いよざん愛媛大学ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

いよざん愛媛大学ベンチャー応援ファンド投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

いよざん・REVICインベストメント株式会社

四国アライアンスキャピタル株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 5社

3月末日 8社

(2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年~40年

その他: 5年~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,833百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づき必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準

リース期間に基づくリース契約上の受取るべき月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

⑯ 連結納税制度の適用

当行及び一部の連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

〈未適用の会計基準等〉

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
 ステップ2：契約における履行義務を識別する。
 ステップ3：取引価格を算定する。
 ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
 ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中であります。

〈連結貸借対照表関係〉

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	75百万円
出資金	96百万円

2. 消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	10,344百万円
--	-----------

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,158百万円
延滞債権額	47,402百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,342百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	15,749百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	66,651百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	26,842百万円
--	-----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	776,449百万円
計	776,449百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,071百万円
売現先勘定	77,434百万円
債券貸借取引受入担保金	226,150百万円
借入金	408,807百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	28,122百万円
その他資産	36,666百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,836百万円
保証金	79百万円
敷金	290百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,118,661百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,016,612百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条のうち主に第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	17,497百万円
--	-----------

11. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	54,779百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	8,482百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	（9百万円）

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	48,894百万円
---------------------------------------------------------	-----------

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。	
金銭信託	39百万円

〈連結損益計算書関係〉

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	21,592百万円
-------	-----------

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	38百万円
株式等償却	3百万円

〈連結包括利益計算書関係〉

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	28,846百万円
組替調整額	△6,046百万円
税効果調整前	22,800百万円
税効果額	△7,224百万円
その他有価証券評価差額金	15,576百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△3,225百万円
組替調整額	2,585百万円
税効果調整前	△640百万円
税効果額	195百万円
繰延ヘッジ損益	△444百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	1,648百万円
組替調整額	239百万円
税効果調整前	1,887百万円
税効果額	△560百万円
退職給付に係る調整額	1,327百万円
その他の包括利益合計	16,458百万円

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	323,775	—	—	323,775	
合計	323,775	—	—	323,775	
自己株式					
普通株式	7,585	1	165	7,422	(注) 1, 2
合計	7,585	1	165	7,422	

(注) 1. 自己株式のうち普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式のうち普通株式の減少165千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	467	
合計			—	—	—	467	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	普通株式	1,897	6.00	2017年3月31日	2017年6月8日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	2,214	7.00	2017年9月30日	2017年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,214	利益剰余金	7.00	2018年3月31日	2018年6月7日

〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	728,327百万円
日銀預け金を除く預け金	△2,169百万円
現金及び現金同等物	726,157百万円

〈リース取引関係〉

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産
現金自動設備であります。

② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸手側)

1年内	43百万円
1年超	139百万円
合計	183百万円

〈金融商品関係〉

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービス事業を行っております。そのため、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しており、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、貸出先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び経営政策目的で保有しているほか、一部売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

外貨建金融資産・負債については為替の変動リスクに晒されており、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当行では、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金に關する金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ対象とヘッジ手段を発生別・残存期間別にグルーピングし、ヘッジ手段の残高がヘッジ対象の残高を上回っていないことを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

このほか、一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、為替及び金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行においては、半年毎に「リスク管理計画」を取締役に策定し、そのなかで信用リスクに関する方針を定めております。具体的には、特定のお取引先並びに実質的に同一とみなされるお取引先グループ、特定の業種への与信集中の抑制によるリスクの分散等を図っております。また、与信集中の抑制以外にも、内部格付別・営業ブロック別・全業種別等の与信状況について定期的に管理・分析を行っており、信用リスクの高度化による与信ポートフォリオの最適化に努めております。これらの管理状況の結果については、項目に応じて定期的に取締役会へ報告を行っております。

また、リスク統括部を営業関連部門から完全に独立した信用リスク管理部と定め、「内部格付制度」を当行における信用リスク管理の根幹の制度と位置付け、その上で制度に関する基準を制定し、個別別の与信管理、業務運営等に活用しております。リスク統括部では、内部格付制度の設計・基準制定及び変更、内部格付制度の検証及び運用の監視等を所管しており、内部格付制度の適切な運営や格付の正確性・一貫性の確保に責任を負う体制としております。

一方、審査関連部門は個別与信にかかる審査等を担当しており、営業推進部門から分離し審査の独立性を確保するとともに、融資に関する基本原則を遵守し、お取引先の財務状況や資金使途、返済能力等を勘案した厳正かつ総合的な審査を実施しております。なお、審査関連部門は、審査関連業務の企画やお取引先の与信にかかる審査を担当する審査部、海運業や造船業などのお取引先の与信にかかる審査を担当するシブファイナンス部、企業再生のための経営相談機能をもつ企業コンサルティング部、問題債権を担当する融資管理室の4部室体制としております。資産の自己査定については、資産査定基準の制定等をリスク統括部が所管した上で、営業店による1次査定、本部各店による2次査定のうち、リスク統括部による検証を実施する等、厳正な運用体制を確保しております。

連結子会社においては、各社の保有する債権について、当行が保有する債権とあわせて、お取引先毎に管理しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスクを適正にコントロールし、収益性と健全性を両立させていくため、ALM委員会を中心とする管理体制のもとで市場リスクの総合管理を行っております。

ALM委員会では、ギャップ法や時価評価分析、期間損益シミュレーション、VaR(バリュー・アット・リスク)等の多面的な手法を活用して、適時・的確にリスクの把握を行っております。これらの手法によるリスク分析に加え、収益構造分析、経済環境・市場予測等に基づいて、運用・調達の基本方針やリスク管理計画、ヘッジ戦略を検討しております。なお、市場取引部門については、取引を執行する部署及び決済等の事務を行う部署から独立したリスク管理部であるリスク統括部を設置し、相互牽制を図っております。

また、半年毎に取締役会で策定している「リスク管理計画」においてリスク量のリミットを設定し、リスク統括部はその遵守状況のモニタリングを実施するとともに、モニタリング結果を毎月取締役会等に報告する態勢としております。

(市場リスクに係る定量的情報)

当行では、市場リスクの計測をVaRにより行っております。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間240営業日、信頼区間99.9%、観測期間1,200営業日)を採用しております。

当行において主要な市場リスクは株式リスクと金利リスクであり、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

当連結会計年度末現在、株式リスクや金利リスクを含む当行の市場リスク量(損失額の推計値)は2,256億円であります。

なお、当行では、VaRとVaR計測期間に対応した実際の損益変動を比較するバックテストを半期に1度実施し、使用する計測モデルの精度に問題がないことを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動から統計的に算出した市場リスク量であり、市場環境が激変する状況下におけるリスクを適正に表せない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通して、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	728,327	728,327	—
(2) コールローン及び買入手形	23,479	23,479	—
(3) 買入金銭債権	10,247	10,247	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	465	465	—
(5) 金銭的信託	6,337	6,337	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,799,281	1,799,281	—
(7) 貸出金	4,269,697	4,220,813	△48,884
貸倒引当金（*1）	△22,946		
	4,246,750	4,220,813	△25,937
資産計	6,814,889	6,788,951	△25,937
(1) 預金	5,084,173	5,084,055	△117
(2) 譲渡性預金	441,225	441,224	△1
(3) コールマネー及び売渡手形	25,497	25,497	—
(4) 売現先勘定	77,434	77,434	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	226,150	226,150	—
(6) 借入金	419,341	419,430	89
負債計	6,273,822	6,273,793	△28
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,516	1,516	—
ヘッジ会計が適用されているもの	536	536	—
デリバティブ取引計	2,052	2,052	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、適切な市場利率に信用リスクを反映させた利率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

コールローン及び買入手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 金銭的信託

取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に内部格付等に応じた信用リスクを反映させた利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金
これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元金キャッシュ・フローを残存期間に応じた適切な市場利率に当行の信用リスクを反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	(2018年3月31日)
① 非上場株式（*1）（*2）	13,042
② 組合出資金（*3）	3,230
合 計	16,273

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	681,662	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	23,479	—	—	—	—	—
買入金銭債権	4,271	—	247	393	—	5,302
有価証券	128,352	426,794	201,702	94,135	391,312	66,835
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	128,352	426,794	201,702	94,135	391,312	66,835
うち国債	54,000	289,700	91,100	9,500	100,500	17,000
地方債	38,019	40,857	39,570	18,840	64,288	36,903
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	18,217	36,388	26,921	13,161	8,711	5,094
貸出金（*）	1,053,188	814,868	612,718	429,003	477,719	795,478
合 計	1,890,953	1,241,662	814,668	523,533	869,032	867,616

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない48,560百万円、期間の定めのないもの38,158百万円は含めておりません。

（注4）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	4,704,290	338,318	37,188	1,923	2,451	—
譲渡性預金	440,905	320	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	25,497	—	—	—	—	—
売現先勘定	77,434	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	226,150	—	—	—	—	—
借入金	412,183	4,284	1,766	522	342	242
合 計	5,886,462	342,923	38,955	2,445	2,794	242

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

〈資産除去債務関係〉

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〈賃貸等不動産関係〉

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。